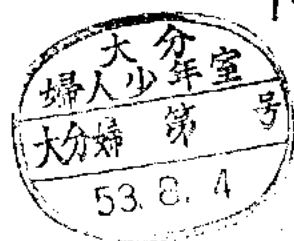


業務参考資料 第 82



婦 人 に 関 す る 情 報

－ 婦 人 の 公 職 参 加 状 況 調 ー

昭 和 52 年

勞 働 省 婦 人 少 年 局

は し が き

婦人少年局では、国内行動計画の前半期の重点実施事項である「婦人の政策決定参加を促進する特別活動」にそって、その効果的推進を図るための啓発活動を行っています。

今回は、前記の特別活動の一環として実施した「婦人の公職参加状況調べ」をとりまとめたので参考に供します。

昭和53年7月

労働省婦人少年局

目 次

I 国会及び地方議会における婦人の状況

1. 国会及び地方議会における婦人議員の数…………… 1
2. 地方議会の婦人議長…………… 1

II 法律に基づく各種審議会等における婦人の参加状況

1. 政府の各種審議会等の委員数…………… 2
2. 都道府県における審議会委員の数…………… 2
 - (1) 審議会等の委員数（都道府県段階）…………… 2
 - (2) 都道府県、指定都市独自で設置している審議会等の委員
（婦人に関係あるもの）…………… 4
 - (3) 地方自治法（180条）に基づく委員会の委員数…………… 5
3. 法律に基づいて配置されている委員、相談員の数…………… 6
4. 地方自治体の首長…………… 6

III 公務員の登用

1. 公務員の在職状況…………… 7
 - (1) 国家公務員の等級別在職者数…………… 7
2. 国、公立学校の教員数及び校長、教頭への登用状況…………… 8
3. 地方公務員の管理職への登用状況…………… 9
4. 公務員の採用状況…………… 11

（参 考）

- 都道府県における婦人関係行政の連絡調整等の担当部局…………… 12

I 国会及び地方議会における婦人の状況

1. 国会及び地方議会における婦人議員の数

	議 員 総 数	婦 人 議 員 数	総数に対する 婦人の割合
国 会 議 員			
衆 議 院	511 ¹⁾ 人	7 人	1.4 %
参 議 院	252 ²⁾	15 ³⁾	6.0
地 方 議 会 議 員			
都 道 府 県 議 会	2,768 人	34 人	1.2 %
市 議 会	19,973	414	2.1
町 村 議 会	47,614	233	0.5
特 別 区 議 会	1,039	69	6.6

1), 2) は定数 (52.12.31現在、自治省選挙部調)

3) は昭和53年2月5日補欠選挙後の結果

2. 地方議会の婦人議長

埼玉県上福岡市議会議長	亀 井 麗 子
東京都府中市議会議長	石 井 文
大阪市議会議長	福 岡 た づ
東京都千代田区議会議長	天 田 マサ子

(52.12.31現在、婦人少年局調べ)

Ⅱ 法律に基づく各種審議会等における婦人の参加状況

1. 政府の各種審議会等の委員数

区 分	審議会総数	婦人を含む 審議会数	総数に対する 婦人を含む 審議会の割合	委員総数	婦人委員数	総数に対する 婦人の割合
昭和50年 1月1日現在	237 (246)	73	30.8%	5,436人	133人	2.4%
昭和51年 6月30日現在	236 (244)	73	30.9	5,555	146	2.6
昭和52年 4月1日現在	231 (244)	77	33.0	5,468	151	2.8
昭和53年 1月1日現在	235 (244)	89	37.9	5,460	174	3.2

注) 中央官庁に設置されているもの

(総理府調べ)

() は現在委員が任命されていない審議会を含む数

2. 都道府県における審議会委員の数

(1) 審議会等委員数(都道府県段階)

名 称	実 数	うち女子	女子の比率
都道府県公害対策審議会	1,292人	37人	2.9%
都道府県環境適正化審議会	460	62	13.5
都道府県児童福祉審議会	962	173	18.0
地方社会福祉審議会	1,171	73	6.2
地方社会保険医療協議会	878	4	0.5
地方精神衛生審議会	431	8	1.9
都道府県優生保護審査会	428	46	10.8
地方労働基準審議会	702	31	4.4
〃 家内労働部会	376	60	16.0
地方家内労働審議会	90	13	14.4
地方最低賃金審議会	717	5	0.7
地方職業安定審議会	644	46	7.1

名 称	実 数	うち女子	女子の比率
都道府県職業訓練審議会	646人	11人	1.7%
地方心身障害者対策協議会	700	10	1.4
都市計画地方審議会	1,177	5	0.4
国土利用計画地方審議会	1,164	16	1.4
都道府県森林審議会	703	0	0
地方産業教育審議会	673	21	3.1
都道府県自然環境保全審議会	1,393	33	2.4
都道府県固定資産評価審議会	543	0	0
あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう 柔道整復師等			
地方審議会	400	2	0.5
都道府県農業共済保険審査会	389	0	0
私立学校審議会	599	43	7.2
民生委員審査会	447	79	17.7
保健所運営協議会	10,591	1,189	11.2
公的医療機関運営審議会	422	18	4.3
医療機関整備審議会	874	37	4.2
教科用図書選定審議会	420	39	9.3
スポーツ振興審議会	813	54	6.6
都道府県水質審議会	864	8	0.9
都道府県水防協議会	703	0	0
精神衛生診査協議会	229	2	0.9
結核診査協議会	2,830	86	3.0
温泉審議会	610	9	1.5
小 計	35,341	2,220	6.3
(指定都市)9市			
地方社会福祉審議会	234	15	6.4
地方心身障害者対策協議会	153	0	0
保健所運営協議会	2,327	226	9.7
結核診査協議会	498	14	2.8
国民健康保険運営協議会	177	18	10.2
小 計	3,389	273	8.1
合 計	38,730	2,493	6.4

(52,123,1現在、婦人少年局調べ)

(2) 都道府県・指定都市独自で設置している審議会等委員

(婦人に関係のあるもの)

名 称	委員総数	うち女子	女子の比率	備 考
北海道婦人問題研究懇談会	15人	12人	80.0%	
岩手県婦人対策懇談会	18	14	77.8	52.12.20設置
群馬県母子保健対策協議会	10	4	40.0	
東京都婦人問題会議	28	18	64.3	52.6.20設置
東京都婦人労働問題協議会	20	8	40.0	
東京都労働審議会	30	4	13.3	52.5設置
神奈川県婦人問題懇談会	9	6	66.7	
神奈川県婦人問題研究プロジェクトチーム	12	6	50.0	
新潟県女子教育振興審議会	15	7	46.7	
富山県母子保健対策協議会	14	8	57.1	
静岡県婦人問題懇話会	19	13	68.4	
名古屋市勤労婦人センター運営審議会	22	17	77.3	
名古屋市婦人問題懇談会	15	12	80.0	
滋賀県婦人問題懇談会	24	14	58.3	52.11.15設置
京都府婦人問題協議会	34	34	100.0	52.9設置
大阪府婦人問題推進会議	35	25	71.4	52.9.3設置
大阪市寡婦福祉資金運営委員会	5	3	60.0	
大阪市立婦人会館運営委員会	14	12	85.7	
大阪市婦人問題懇話会	11	6	54.5	52.8.2設置
鳥取県婦人更生資金運営委員会	7	3	42.9	
鳥取県寡婦福祉資金運営委員会	13	5	38.5	
山口県女性問題対策審議会	45	45	100.0	
徳島県寡婦福祉資金運営委員会	10	5	50.0	
高知県婦人問題懇話会	20	17	85.0	52.5.16設置
佐賀県婦人問題対策審議会	23	23	100.0	
沖縄県婦人問題懇話会	15	11	73.3	52.6.24設置

(52.12.31現在、婦人少年局調べ)

注) 行政機関の職員のみのもを除く

(3) 地方自治法(180条)に基づく委員会の委員数

No	名 称	委 員 の 数		
		総数(実)	うち女子	女子の比率
1	教 育 委 員 会	276人	28人	10.1%
2	選 挙 管 理 委 員 会	227	18	7.9
3	人 事 委 員 会	167	1	0.6
4	監 査 委 員 会	223	1	0.4
5	公 安 委 員 会	157	0	0
6	地 方 労 働 委 員 会	750	0	0
7	収 用 委 員 会	347	0	0
8	海 区 漁 業 調 整 委 員 会	764	0	※ 0
9	内 水 漁 業 管 理 委 員 会	465	0	※ 0
	計	3,376	48	1.4

(52.12.31現在、婦人少年局調べ)

注 1～4まで都定都市を含む

※印は未設置県があるもの

3. 法律に基づいて配置されている委員、相談員の数

所管省庁	名 称	男	女	計	女子の比率	調査時点
最高裁判所	1 民事調停委員	8534人	1087人	9621人	11.3%	52.10.1
	2 家事調停委員	5801	3673	9474	38.8	"
	3 司法委員	4838	327	5165	6.3	53.2.1
	4 参 与 員	4034	2043	6077	33.6	"
総 理 府	5 行政相談員	4188	348	4536	7.7	52.6.1
法 務 省	6 人権擁護委員	9411	1215	10626	11.4	52.12.31
"	7 保 護 司	37845	8478	46323	18.3	53.1.1
文 部 省	8 社会教育委員	865	134	999	13.4	※ 52.12.31
厚 生 省	9 民生委員・児童委員	103533	59863	163396	36.6	
	10 婦 人 相 談 員	64	415	479	86.6	52.5.1
	11 身体障害者相談員	6561	283	6844	4.1	※ 52.12.31
	12 麻薬中毒者相談員	215	10	225	4.4	52.8.
	13 戦傷病者相談員	994	2	996	0.2	※ 52.12.31
	14 母 子 相 談 員	※	※	1037 (うち常勤307)		52.

(婦人少年局調べ)

注 ※は婦人少年局調べであり、この外はそれぞれの所管省庁調べである。
母子相談員は性別不詳であるが、殆んど女子とみられる。

4. 地方自治体の首長

(1) 都道府県、市町村における婦人の首長

- 福島県棚倉町町長 藤 田 満寿恵
- 岐阜県穂積町町長 松 野 友

(5 2 1 2 3 1 現在、婦人少年局調べ)

Ⅱ 公務員の登用

1. 公務員の在職状況

(1)イ 国家公務員の等級別在職者数(一般行政職)

	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	計
計	1219人	4621人	12464人	36138人	80363人	55748人	32561人	22262人	245376人
男 子	1216	4504	12371	35588	72336	40761	26119	17870	210865
女 子	3	17	93	550	8027	14987	6442	4392	34511
女子の比率	0.2	0.4	0.7	1.5	10.0	26.9	19.8	19.7	14.1

(5 2 3 3 1 現在、人事院調べ)

国家公務員の指定職は1,358人でうち女子は1人。

ロ 判事・判事補の数

	男 子	女 子	計	女子の比率
計	1,771人	58人	1,829人	3.2%
判 事	1,186	31	1,217	2.5
判 事 補	585	27	612	4.4

(5 2 1 2 1 現在、最高裁判所調べ)

ハ 検事の数

	男 子	女 子	計	
計	2,008人	22人	2,030人	1.1%
検 事	1,101	21	1,122	1.9
副 検 事	907	1	908	0.1

(5 2 1 2 3 1 現在、法務省調べ)

2. 国・公立学校の教員数及び校長・教頭への登用状況

(1) 小学校・中学校・高等学校・幼稚園における教員の数及び校長・教頭の数(第1表)

(2) 国・公立大学・短大の教員数および学長・副学長の数(第2表)

第1表

		小学校	中学校	高 校	幼稚園
教員 総数	計	430,653人	236,250人	178,267人	25,129人
	男 子	190,249人	163,933人	151,278人	404人
	女 子	240,404人	72,317人	26,989人	24,725人
	女子の比率	55.8%	30.6%	15.1%	98.4%
校 長	計	22,841人	9,402人	3,463人	1,296人
	男 子	22,464人	9,390人	3,458人	272人
	女 子	377人	12人	5人	1,024人
	女子の比率	1.7%	0.1%	0.1%	79.0%
教 頭	計	23,201人	10,288人	4,983人	657人
	男 子	22,491人	10,246人	4,969人	11人
	女 子	710人	42人	14人	646人
	女子の比率	3.1%	0.4%	0.3%	98.3%
教 諭	計	357,154人	206,161人	163,652人	21,545人
	男 子	141,704人	143,093人	141,244人	116人
	女 子	215,450人	63,068人	22,408人	21,429人
	女子の比率	60.3%	30.6%	13.7%	99.3%
その 他の 教員	計	27,457人	10,399人	6,169人	1,631人
	男 子	3,590人	1,204人	1,607人	5人
	女 子	23,867人	9,195人	4,562人	1,626人
	女子の比率	86.9%	88.4%	74.0%	99.7%

第2表

		大 学	短 大
学校数		121校	80校
総 数	計	49,869人	23,477人
	男 子	47,069人	1,703人
	女 子	2,800人	644人
	女子の比率	5.6%	27.4%
学 長	計	119人	44人
	男 子	119人	44人
	女 子	0人	0人
	女子の比率	0%	0%
副 学 長	計	22人	1人
	男 子	22人	1人
	女 子	0人	0人
	女子の比率	0%	0%
教 員	計	49,728人	23,022人
	男 子	46,928人	1,658人
	女 子	2,800人	644人
	女子の比率	5.6%	28.0%

(昭和52年度学校基本調査報告)
5.2.5.1 現在

3. 地方公務員の管理職（課長待遇以上）への登用状況

都道府県名	人数	本 片 役	組 職 名	出 先 機 関 人 数
北海道	1	青少年婦人事務局次長		
青森	1	公衆衛生課衛生看護指導監		6
岩手	1	児童婦人課長		2
宮城				1
秋田				1
山形				1
福島				3
茨城				3
栃木				2
群馬	2	予防課長。教育委員会保健課長		5
埼玉	1	婦人問題企画室長		4
千葉	2	医務課主幹。農業生活改良課主任農業専門技術員		4
東京	3	婦人青少年部長。消費生活部長ほか6名		141
神奈川	1	県立病院課技幹		21
新潟				
富山	2	厚生部参事。公衆衛生課主幹		3
石川				4
福井	1	青少年課主幹		1
山梨	1	医薬課主幹		2
長野				6
岐阜				13
静岡				3
愛知	6	青少年婦人望長。物価対策課長ほか4名		37
三重	1	保健衛生部参事		10
滋賀	2	青少年課長。観光課長		4
京都	2	美術工芸課長。医療課主査（課長相当）		1
大阪				22
兵庫	2	婦人児童課長。婦人対策室参事		21
奈良				
和歌山	1	衛生部参事		3
鳥取	1	農林部参事		4
島根				7
岡山				7
広島	1	医務課主幹		1
山口				6
徳島				2
香川				
愛媛				4
高知				5
福岡	2	保健対策課長。予防課参事		2
佐賀				3
長崎				2
熊本				
大分				2
宮崎	1	県民生活課長		2
鹿児島				1
沖縄				
合 計	40			372

- 注 1. 本庁の部長級は2名（東京）である。
 2. 本庁の行政事務部門のうち医療技術系を除く事務系管理職は25名（62.5%）である。
 3. 地方出先機関の管理職の主な役職は、保健所長、病院総婦長、看護学院副院長等の医療関係専門職が9割を占める。
 4. 出先機関の管理職の主な役職は次のとおり。
 。 児童相談所長、次長（岩手、神奈川、東京） 消費生活センター所長、次長（山形、埼玉、兵庫、和歌山）
 。 保育専門学院長（富山） 婦人職業訓練校長（神奈川、兵庫） 県立働く婦人の家館長（群馬）
 図書館長（東京） など

3. 公務員の採用状況

(1) 国家公務員の採用状況（52年度）

		計	男 子	女 子	女子の比率
上級 (甲)	申込者	48,514人	46,012人	2,502人	5.2 %
	合格者	1,206	1,166	40	3.3
	採用者	591	570	21	3.6
上級 (乙)	申込者	5,088	4,693	395	7.8
	合格者	78	76	2	2.6
	採用者	44	43	1	2.3
中級	申込者	85,480	68,933	16,547	19.4
	合格者	1,939	1,673	266	13.7
	採用者	780	691	89	11.4
初級	申込者	157,694	95,554	62,140	39.4
	合格者	16,583	12,085	4,498	27.1
	採用者	6,885	5,505	1,380	20.0

(人事院任用局調べ)

注) 1. 上級(甲、乙)は53年4月1日の採用者数である。

2. 中級、初級は53年4月30日現在調による採用者数である。

参考

都道府県名	都道府県における婦人関係行政の連絡調整等の担当部局
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	総務部青少年婦人事務局 民生労働部児童家庭課 企画調整部青少年対策課 生活環境部県民課 民生部児童家庭課(53.5.1)
山形 福島 茨城 栃木 群馬	企画調整部青少年婦人課 生活福祉部青少年婦人課 生活福祉部青少年婦人課(53.6.1) 民生部青少年課(53.4.1) 県民生活部婦人児童課
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟	企画財政部婦人問題企画室 社会部青少年婦人課(53.4.1) 都民生活局婦人青少年部婦人計画課 知事室県民部県民総務室婦人担当班 民生部青少年福祉課
富山 石川 福井 山梨 長野	商工労働部労政課 県民生活部県民課 婦人児童課 県民生活局 社会部労政課
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀	民生部児童家庭課 労働部労働福祉課 総務部青少年婦人室 生活環境部青少年健民課 商工労働部労政課
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	民生労働部婦人児童課 労働部労働福祉課 企画部婦人対策室 総務部県民課 青少年局育成課

都道府県名	都道府県における婦人関係行政の連絡調整等の担当部局
鳥取 島根 岡山 広島 山口	総務部婦人青少年室 商工労働部労政訓練課 県民生活部県民課 民生部青少年婦人対策室 企画部県民課
徳島 香川 愛媛 高知 福岡	厚生部青少年婦人課 民生部婦人青少年課 商工労働部労政訓練課 生活環境部県民生活課 民生部婦人児童課
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎	福祉生活部婦人児童課 労働部労政福祉課 商工労働水産部労政課 福祉生活部児童家庭課 福祉生活部児童家庭課
鹿児島 沖縄	総務部県民局青少年課(53.4.1) 労働商工部労政課

(53.6.15現在 婦人少年局調べ)

注) 条例に基づかない連絡窓口的なものも含まれる。